

法人取引口座申込書の記入例

法人取引口座申込書は口座開設を申請いただくための書面です。基本情報や取引責任者の情報、実質的支配者の情報等を記入いただきます。

1 届出日

届出いただく日付を記入します。

**法人取引口座申込書
(顧客カード)**

三菱UFJ eスマート証券株式会社 御中 税務署長殿

兼 オンライン・トレード法人口座申込書
兼 保険預り口座設定申込書
兼 株式等投資決済口座設定申込書
兼 外国証券取引口座設定申込書
兼 上場株式等による源泉徴収等の申請書
兼 印鑑票 兼 告知書 兼 同意書

兼 らくらく電子交付申込書
兼 投資信託投資機関決済口座設定申込書
兼 その他緊急投資・積立投資口座設定申込書
兼 上場株式等による源泉徴収等の申請書
兼 印鑑票 兼 告知書 兼 同意書

お申込日 2011年1月1日

口座番号

1 空欄はすべてご記入ください。該当のない場合は「なし」とご記入ください。

2 法人名・代表者氏名・国籍

法人名、代表者様の氏名・役職名・国籍を記入します。
※法人名、代表者役職名は履歴事項全部証明書と同じ内容を記入ください。

3 所在地

商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)に記載の所在地と同一であることをご確認のうえ、漏れなく記入します。建物名、階数まで記入ください。

4 振込先指定預貯金口座

当社からの出金の際の振込先金融機関(お申込み法人名義)を指定ください。
※ゆうちょ銀行以外は、7桁の口座番号を記入ください。
※口座番号が7桁未満の場合は、先頭に「0(ゼロ)」をつけて記入ください。

5 取引責任者選任

記載事項を確認のうえ、代表者印(実印)を捺印ください。
※代表社員(実印)は印鑑証書と同一の印鑑であることを確認ください。

6 取引使用印(届出印)

取引に使用する印鑑を捺印ください。
※スタンプ印不可

7 ご投資経験

該当する項目 それぞれひとつを☑して下さい。
※「ご投資経験」は、取引責任者ご自身ではなくお申込みの法人について記入ください。
※全項目、日本証券業協会の規則によりお客さまに確認させていただく事項です。

8 確認事項

財務状況

資本金 円 売上高 円(年 月 日決算時)
株式(物) 株式(信) 公社債 指定口座状況
資産状況
外國証券
累積投資
先物取引
投資期間
オプション
FX取引
その他
事業内容

ご投資経験

各項目ごとに☑をして下さい。
※法人の内容で記入ください。
なし 1年未満 2年未満 3年未満 5年以上

本決算日 月 日 役職員数 人 設立年月日 年 月 日

項目毎に必ず1箇所の□をして下さい。

9 裏面にも記入欄がございます。必ずご確認のうえ、ご記入ください。→

9 取引責任者情報

取引責任者 ① 代表者が取引責任者となる場合においても、以下に取引責任者の氏名・連絡先電話番号・メールアドレス等をすべてご記入ください。
※該当がない場合は□なしにチェックしてください。

リガナ カブ コウイチ	性別 <input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	電話番号 03(0000)0000
取引責任者名 株 幸一	性別 <input type="checkbox"/> 男 <input checked="" type="checkbox"/> 女	FAX番号 03(0000)0000
〒 100-6024 住 所 東京都千代田区霞が関3-2-5	西暦	生年月日 1965年11月30日
※記入(責任者の本人確認書類に記載の住所と同一の住所を記入してください)。		
所属部署 営業部	役職 <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> 部長	緊急連絡先 (携帯電話等) 03(0000)0000
メールアドレス kabu@abc.co.jp		

10 実質的支配者情報

実質的支配者について□に☑のうえ、ご記入ください。

リガナ カブ タロウ	性別 <input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 1960年1月1日
氏名 株 太郎	国籍 <input type="checkbox"/> 日本 <input checked="" type="checkbox"/> 米国 <input type="checkbox"/> その他()	西暦
フリガナ トウキョウタチヨダクカスミガセキ	米国居住者、米国永住権保有	
〒 100-6024 住 所 東京都千代田区霞が関3-2-5		
(1) お支様との関係についていざひひとつを選択		
<input type="checkbox"/> ①議決権等を50%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ②出資・融資・取引等を通じて事業活動に支配的影響力を有する(大口債権者・会長・創業者等)		
<input type="checkbox"/> ②議決権等を25%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ④法人を代表し、業務を執行(代表取締役等)		
リガナ カブ コウジ	性別 <input type="checkbox"/> 男 <input checked="" type="checkbox"/> 女	生年月日 1962年1月1日
氏名 株 幸次	国籍 <input type="checkbox"/> 日本 <input checked="" type="checkbox"/> 米国 <input type="checkbox"/> その他()	西暦
フリガナ トウキョウタチヨダクカスミガセキ	米国居住者、米国永住権保有	
〒 100-6024 住 所 東京都千代田区霞が関3-2-5		
(2) お支様との関係についていざひひとつを選択		
<input type="checkbox"/> ①議決権等を50%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ②出資・融資・取引等を通じて事業活動に支配的影響力を有する(大口債権者・会長・創業者等)		
<input type="checkbox"/> ②議決権等を25%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ④法人を代表し、業務を執行(代表取締役等)		
リガナ カブ タロウ	性別 <input type="checkbox"/> 男 <input checked="" type="checkbox"/> 女	生年月日 年 月 日
氏名	国籍 <input type="checkbox"/> 日本 <input checked="" type="checkbox"/> 米国 <input type="checkbox"/> その他()	西暦
フリガナ	米国居住者、米国永住権保有	
〒 - 住 所		
(3) お支様との関係についていざひひとつを選択		
<input type="checkbox"/> ①議決権等を50%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ②出資・融資・取引等を通じて事業活動に支配的影響力を有する(大口債権者・会長・創業者等)		
<input type="checkbox"/> ②議決権等を25%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ④法人を代表し、業務を執行(代表取締役等)		
11 外国政府等の重要な公的的地位の方	□該当なし <input checked="" type="checkbox"/> 該当あり	※過去において該当する場合も含みます。 ※該当に於いて該当がある場合は当社口座開設のお申込をいたすことができません。

12 内部者登録

内部者登録 上場会社等、上場投資法人等、資産運用会社または上場会社等の関係会社(非上場)で、内部者に該当するか否か☑をして下さい。

内部者登録 銘柄コード 8306 会社名 三菱UFJフィナンシャル・グループ	区分
※該当する場合は、銘柄コード、会社名をご記入のうえ、区分の該当番号に☑をして下さい。	
内部者登録 銘柄コード 8306 会社名 三菱UFJフィナンシャル・グループ	
区分	
1:役員 <input checked="" type="checkbox"/> 2:主要株主 <input type="checkbox"/> 3:監査役 <input type="checkbox"/> 4:主要株主 <input checked="" type="checkbox"/> 7:職員 <input type="checkbox"/> 5:幹部職員 <input type="checkbox"/> 6:職員の家族 <input type="checkbox"/> 10:関係会社の職員 <input type="checkbox"/> 8:職員 <input type="checkbox"/> 9:関係会社の役員 <input type="checkbox"/>	
2:役員の家族・同居者 <input type="checkbox"/> 5:幹部職員 <input type="checkbox"/> 6:職員の家族 <input type="checkbox"/> 11:その他 <input type="checkbox"/>	
3:大株主 <input type="checkbox"/> 6:退任役員 <input type="checkbox"/> 9:関係会社の役員 <input type="checkbox"/>	

13 本人確認記録

口座開設日 年 月 日
登録 照合 責任者

確認書類の名称 備考・印

上場株式等の持渡しの対象の支拂をする金融商品取引業者の確認書類
○上場株式等の配当、公社債の利子、貸付借入の収益の分配、国外発行社債券、国外公社債券の利子、国外投資信託等の配当の支拂の取扱者
○先物取引の差損決済を行う先物取引業者の営業所

所在地 東京都千代田区霞が関3-2-5
名 称 三菱UFJ eスマート証券株式会社
MSIC-A3-HQJ(25.02)TF

12 内部者登録

内部者に該当する場合は必ず、会社名を正確に記入ください。
なお、日本証券業協会の「内部者情報システム」との照合の結果、内部者に該当することが判明した場合は、当社判断で当該銘柄のお届けがあったものとして取り扱います。

9 取引責任者情報

代表者が取引責任者になる場合でも、取引責任者の氏名・住所・連絡先電話番号・メールアドレス等をすべて記入ください。

※住所は、取引責任者様の本人確認書類と同じ内容を記入ください。
※連絡先電話番号は、勤務先のものを記入ください。所属部署直通の電話番号がある場合は、直通番号を記入ください。
※該当がない場合はなしにチェックしてください。

10 実質的支配者情報

P.25「実質的支配者の確認方法」を参照の上、該当するすべての方について記入ください。

実質的支配者について□に☑のうえ、ご記入ください。

リガナ カブ タロウ	性別 <input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 1960年1月1日
氏名 株 太郎	国籍 <input type="checkbox"/> 日本 <input checked="" type="checkbox"/> 米国 <input type="checkbox"/> その他()	西暦
フリガナ トウキョウタチヨダクカスミガセキ	米国居住者、米国永住権保有	
〒 100-6024 住 所 東京都千代田区霞が関3-2-5		
(1) お支様との関係についていざひひとつを選択		
<input type="checkbox"/> ①議決権等を50%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ②出資・融資・取引等を通じて事業活動に支配的影響力を有する(大口債権者・会長・創業者等)		
<input type="checkbox"/> ②議決権等を25%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ④法人を代表し、業務を執行(代表取締役等)		
リガナ カブ コウジ	性別 <input type="checkbox"/> 男 <input checked="" type="checkbox"/> 女	生年月日 1962年1月1日
氏名 株 幸次	国籍 <input type="checkbox"/> 日本 <input checked="" type="checkbox"/> 米国 <input type="checkbox"/> その他()	西暦
フリガナ トウキョウタチヨダクカスミガセキ	米国居住者、米国永住権保有	
〒 100-6024 住 所 東京都千代田区霞が関3-2-5		
(2) お支様との関係についていざひひとつを選択		
<input type="checkbox"/> ①議決権等を50%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ②出資・融資・取引等を通じて事業活動に支配的影響力を有する(大口債権者・会長・創業者等)		
<input type="checkbox"/> ②議決権等を25%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ④法人を代表し、業務を執行(代表取締役等)		
リガナ カブ タロウ	性別 <input type="checkbox"/> 男 <input checked="" type="checkbox"/> 女	生年月日 年 月 日
氏名	国籍 <input type="checkbox"/> 日本 <input checked="" type="checkbox"/> 米国 <input type="checkbox"/> その他()	西暦
フリガナ	米国居住者、米国永住権保有	
〒 - 住 所		
(3) お支様との関係についていざひひとつを選択		
<input type="checkbox"/> ①議決権等を50%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ②出資・融資・取引等を通じて事業活動に支配的影響力を有する(大口債権者・会長・創業者等)		
<input type="checkbox"/> ②議決権等を25%超保有 <input checked="" type="checkbox"/> ④法人を代表し、業務を執行(代表取締役等)		

11 外国政府等の重要な公的的地位の方

重要な公的的地位の方とは、以下に該当する方をいいます。

(1)外国の元首および過去外国元首であった者
(2)外国政府等で重要な地位を占めるものとして以下に該当する者および過去に当該地位であった者
・我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣及び副大臣に相当する職位
・我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職位
・我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職位
・我が国における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職位
・我が国における総合幕僚長、総合幕僚副長、陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長または航空幕僚副長に相当する職位
・中央銀行の役員
・予算について国会の決議を経、または承認を受けなければならない相人の役員(我が国における沖縄復興開発金融公庫等の政府系金融機関等のようないくつかの公的機関の役員)
・日本において重なる公的的地位にある方及びその家族に該当する方は該当にチェックを入れてください。
※過去において該当する場合も含みます。
※該当に於いて該当がある場合は当社口座開設のお申込をいたすことができません。

12 内部者登録

内部者に該当する場合は必ず、会社名を正確に記入ください。
※該当する場合は、銘柄コード、会社名をご記入のうえ、区分の該当番号に☑をして下さい。

内部者登録 銘柄コード 8306 会社名 三菱UFJフィナンシャル・グループ	区分
※該当する場合は、銘柄コード、会社名をご記入のうえ、区分の該当番号に☑をして下さい。	
内部者登録 銘柄コード 8306 会社名 三菱UFJフィナンシャル・グループ	
区分	
1:役員 <input checked="" type="checkbox"/> 2:主要株主 <input type="checkbox"/> 3:監査役 <input type="checkbox"/> 4:主要株主 <input checked="" type="checkbox"/> 7:職員 <input type="checkbox"/> 5:幹部職員 <input type="checkbox"/> 6:職員の家族 <input type="checkbox"/> 10:関係会社の職員 <input type="checkbox"/> 8:職員 <input type="checkbox"/> 9:関係会社の役員 <input type="checkbox"/>	
2:役員の家族・同居者 <input type="checkbox"/> 5:幹部職員 <input type="checkbox"/> 6:職員の家族 <input type="checkbox"/> 11:その他 <input type="checkbox"/>	
3:大株主 <input type="checkbox"/> 6:退任役員 <input type="checkbox"/> 9:関係会社の役員 <input type="checkbox"/>	

13 本人確認記録

口座開設日 年 月 日
登録 照合 責任者

確認書類の名称 備考・印

上場株式等の持渡しの対象の支拂をする金融商品取引業者の確認書類
○上場株式等の配当、公社債の利子、貸付借入の収益の分配、国外発行社債券、国外公社債券の利子、国外投資信託等の配当の支拂の取扱者
○先物取引の差損決済を行う先物取引業者の営業所

所在地 東京都千代田区霞が関3-2-5
名 称 三菱UFJ eスマート証券株式会社
MSIC-A3-HQJ(25.02)TF

外国口座租税コンプライアンス法(FATCA)に係る申請書および 同意書の記入例

FATCAとは、外国口座租税コンプライアンス法といい、米国の租税法の略称です。証券口座等を開設する際や米国への転居をされる際などに米国の納税義務者(米国人等)であるかを確認のため提出いただく書類です。本書面を提出いただけない場合、日米当局の求めにより口座開設いただけません。

■ FATCAに該当しない場合

① 届出日
届出いただく日付を記入します。

② 現在の届出内容
届出いただく時点の法人名、代表者名、所在地を記入します。
※法人名は履歴事項全部証明書と同じ内容で記入ください。

③ 届出印
届出印は「法人取引申込書(顧客カード)」の取引使用印欄に捺印した印鑑と同一のものを捺印ください。
※スタンプ印不可

④ お客様属性を選択
赤枠内の「いずれかひとつ」を選択ください。実質的支配者に該当するかは、P.25「実質的支配者の確認方法」を参照ください。
赤枠内の選択で※1、※2がついている以下の項目に該当するお客さまは
⑤「米国租税者番号及び外国口座租税同意について」もあわせて確認・記入ください。
・特定米国人
・FATCA不参加金融機関
・実質的支配者が米国市民(米国籍保有者)又は米国居住者である
※米国で設立された法人ではなく、金融機関に該当しない場合は「c.一般法人等」から選択ください。

Point!
「c.一般法人等」の場合、「本業で投資等をおこなわない法人等」に該当するケースが多いです。ご確認ください。

⑤ 同意について
法人名称(Name)、法人住所(Address)については、英字・ブロック体大文字で記入ください。
記入日と取引責任者の直筆にて取引責任者様のお名前を署名ください。
※米国租税者番号を有していない場合は、同番号記入欄への記入は不要です。
※署名欄は必ず取引責任者様のお名前を記入ください。

外國口座税務コンプライアンス法(FATCA)に係る宣誓書および同意書(法人)

三菱UFJ eスマート証券株式会社 御中

届出日 20XX年XX月XX日 口座番号 記入不要です。

現在の届出内容 ※現在の届出内容の確認となりますので、必ず**太枠内全て**にご記入ください。

フリガナ ミツビシユースマート証券株式会社 代表者名 株 幸太郎	フリガナ カブ コウタロウ	当社届出印
法人名 三菱UFJ eスマート証券株式会社 代表者名 株 幸太郎	フリガナ カスミガセキビルディング	
所在地 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング24F		

1. お客様属性

a. 米国法人等

特定米国人 ※1 ⇒ 2へお進みください
 特定米国人以外の米国法人等

b. 金融機関

(GIIN :
(スponsサー名 :
 FATCA不参加金融機関 ※1 ⇒ 2へお進みください
 本業で投資等を行わない法人等
 米国税務当局に直接情報提供を行う法人等
(GIIN :
(スponsサー名 :
上記以外の場合、以下のいずれかにチェック(√)を付してください。
(実質的支配者の確認)
 実質的支配者は米国市民(米国籍保有者)及び米国居住者ではない
 実質的支配者は米国市民(米国籍保有者)又は米国居住者である ※2 ⇒ 2へお進みください

c. 一般法人等
(上記以外)

上記の※1・※2に該当する場合は以下2もご記入ください。また、上記※2に該当する場合は、実質的支配者の方も本書面のご提出をお願いいたします。

2. 米国納税者番号及び外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)に係る同意について

1.私/当社の氏名・名称、住所及び米国納税者番号は以下のとおりです(ローマ字でご記入ください。)

氏名/名称(Name)	住所(Address)	米国納税者番号

2.以下の内容を確認いただきチェックボックスにチェックください。

私は、裏面の「外國口座税務コンプライアンス法(FATCA)に基づくお客様情報の提供について」を確認しました。
 私は、三菱UFJ eスマート証券株式会社が、「外國口座税務コンプライアンス法(FATCA)」の規定に則り、
私に関する情報を米国税務当局に対し提供することについて同意します。

1.に記載の「氏名/名称」、「住所」、「米国納税者番号」が正しいことを誓います。
取引責任者の自書にてご署名ください。

3. ご申告内容の確認 すべてのお客様がご記入ください。

上述の内容が正しいことを誓います。

ご記入日 : 20XX 年 XX 月 XX 日 (署名欄)

取引責任者の自書にてご署名ください。
署名 : 株 幸一

1934(25.02)

■ FATCAに該当する場合

外國口座税務コンプライアンス法(FATCA)に係る宣誓書および同意書(法人)

三菱UFJ eスマート証券株式会社 御中

届出日 20XX年XX月XX日 口座番号 記入不要です。

現在の届出内容 ※現在の届出内容の確認となりますので、必ず**太枠内全て**にご記入ください。

フリガナ ミツビシユースマート証券株式会社 代表者名 株 幸太郎	フリガナ カブ コウタロウ	当社届出印
法人名 三菱UFJ eスマート証券株式会社 代表者名 株 幸太郎	フリガナ カスミガセキビルディング	
所在地 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング24F		

1. お客様属性

a. 米国法人等

特定米国人 ※1 ⇒ 2へお進みください
 特定米国人以外の米国法人等

b. 金融機関

(GIIN :
(スponsサー名 :
 FATCA不参加金融機関 ※1 ⇒ 2へお進みください
 本業で投資等を行わない法人等
 米国税務当局に直接情報提供を行う法人等
(GIIN :
(スponsサー名 :
上記以外の場合、以下のいずれかにチェック(√)を付してください。
(実質的支配者の確認)
 実質的支配者は米国市民(米国籍保有者)及び米国居住者ではない
 実質的支配者は米国市民(米国籍保有者)又は米国居住者である ※2 ⇒ 2へお進みください

c. 一般法人等
(上記以外)

上記の※1・※2に該当する場合は以下2もご記入ください。また、上記※2に該当する場合は、実質的支配者の方も本書面のご提出をお願いいたします。

2. 米国納税者番号及び外國口座税務コンプライアンス法(FATCA)に係る同意について

1.私/当社の氏名・名称、住所及び米国納税者番号は以下のとおりです(ローマ字でご記入ください。)

氏名/名称(Name)	住所(Address)	米国納税者番号
KOUEI KABU	3-2-5 KASUMIGASEKI BLDG 24F KASUMIGASEKUCHIYODAKU,TOKYO	1234567890

2.以下の内容を確認いただきチェックボックスにチェックください。

私は、裏面の「外國口座税務コンプライアンス法(FATCA)に基づくお客様情報の提供について」を確認しました。
 私は、三菱UFJ eスマート証券株式会社が、「外國口座税務コンプライアンス法(FATCA)」の規定に則り、
私に関する情報を米国税務当局に対し提供することについて同意します。

1.に記載の「氏名/名称」、「住所」、「米国納税者番号」が正しいことを誓います。
取引責任者の自書にてご署名ください。

3. ご申告内容の確認 すべてのお客様がご記入ください。

上述の内容が正しいことを誓います。

ご記入日 : 20XX 年 XX 月 XX 日 (署名欄)

取引責任者の自書にてご署名ください。
署名 : 株 幸一

1934(25.02)

⑥ 内容の確認
届出の内容を確認いただき、記入日と取引責任者の直筆にて**取引責任者様のお名前を署名ください**。
※記入漏れがないかご確認ください。
※署名欄は必ず取引責任者様のお名前を記入ください。
※スタンプ等不可

法人番号通知届出書の記入例

法人番号通知届出書とは法人のお客さまが法人番号登録を届け出るための書面です。口座開設時には法人番号の提出をお願いしております。

MUFG
三菱UFJ eスマート証券

法人番号通知届出書

三菱UFJ eスマート証券株式会社 御中

・私(本口座の名義人(口座名義人が法人の場合には、当該法人の役員等を含む。以下同じ。))は、株式等の譲渡の対価の受領者について行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う財務省関係政令の整備に関する政令第16条第13項の規定により、上場株式等の配当・公社債の利子・投資信託の収益の分配・国外発行株式等の配当・国外公社債等の利子・国外投資信託等の配当について同政令第16条第5項・所得税法施行規則(平成26年7月9日財務省令第53号)附則第51条第3項の規定により、法人番号を告知します。また株式等の譲渡の対価の受領者、上場株式等の配当・公社債の利子・投資信託の収益の分配・国外発行株式等の配当・国外公社債等の利子・国外投資信託等の配当、記載等とみなす金額の交付、償還金等の交付に係る申請書につき、所得税法施行規則(平成26年7月9日財務省令第53号)附則第54条第2項、第49条第2項、第52条第2項、第55条、第56条の規定により法人番号を告知します。

①

届出日

20XX年XX月XX日

口座番号

②

現在の届出内容

③

お届出印

法人名 三菱UFJ eスマート証券株式会社

代表者氏名 株 幸太郎

所在地 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング24F

■ 現在の届出内容に変更がある場合は、「法人取引口座変更届」のご提出も必要です。

■ 通知する法人番号は添付の法人番号指定通知書等に記載されている「法人番号」の通りです。

ご提出いただく確認書類

!
法人番号を告知いただく場合は、「確認書類」のご提出が必要となります。

番号確認書類(コピー) いずれか1つをご提出ください	法人確認書類
①法人番号指定通知書 (発行日から6ヶ月以内)	不 要
②法人番号指定通知書 (発行日から6ヶ月超)	④履歴事項全部証明書 ⑤印鑑証明書 ※上記よりいずれか1つ ※発行日から6ヶ月以内のもの
③法人番号印刷書類 ※国税庁法人番号公表サイトより印刷したもの等	

*②③をご選択いただいた場合は、法人確認書類④または⑤を追加でご提出ください。

<社用欄>

確認書類 番・登・印

責任者	照合	登録	受入日

1937-1937D(25.02)

日米租税条約表明文書の記入例

日米租税条約表明文書は法人のお客さまが米国株式を取引する際に提出が必要な書面です。この書面は米国株式の配当金の源泉税を軽減するために使用されます。通常米国では非居住者の配当等は30%の源泉税となります。本書面を提出いただくことで源泉税を10%に軽減することができます。当社では口座開設時にすべての法人のお客さまに提出いただいている。

日米租税条約表明文書										
三菱UFJ e スマート証券株式会社 御中										
<p>当法人は日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約における軽減源泉税率に関する関連諸規定の条件（恩典制限条項を含む）をすべて満たしており、最終受益者として内国歳入法第894条と関連規則の主旨に従った所得を得る法人です。</p> <p>当法人は日米租税条約における以下の恩典制限条項を満たします。</p>										
① 届出日 20XX年XX月XX日										
② 法人名 三菱UFJ e スマート証券株式会社	③ 届出印 									
④ ご確認事項 <p>お客様の法人属性について、以下A.～キ.から該当する項目をいずれかひとつチェックしてください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"><input type="checkbox"/> A. 国、地方公共団体、およびその他政府機能を持つ公的機関等、またはそれらが出資する非営利法人</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"><input type="checkbox"/> B. 非課税年金信託または年金ファンド（※1）</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"><input type="checkbox"/> C. 宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために設立され租税を免除されている法人（公共・公益法人）</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"><input type="checkbox"/> D. 上場企業（※2）</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"><input type="checkbox"/> E. 上場企業の子会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"><input type="checkbox"/> F. 以下の①（所有権テスト）および②（基礎浸食テスト）を満たす法人</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"><input type="checkbox"/> i. 当法人の株式またはその他受益に関する持ち分の50%以上を以下i.～v.の日本居住者が直接または間接的に所有している ⇒ 該当する項目をいずれかひとつチェックしてください。 <input type="checkbox"/> i. 個人 <input type="checkbox"/> ii. 上記ア.に定義する国、地方公共団体等 <input type="checkbox"/> iii. 上記イ.に定義する非課税年金信託または年金ファンド <input type="checkbox"/> iv. 上記ウ.に定義する免税法人 <input type="checkbox"/> v. 上記エ.に定義する上場企業</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"><input type="checkbox"/> G. 総所得のうち、課税所得の計算上控除される支出により、日米のいずれの居住者に該当しない者に対し支払われる金額が50%未満である</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;"><input type="checkbox"/> H. 以下の能動的事業活動基準を満たす所得を得る企業 ⇒上記ア.～カ.に該当しない場合のみこの項目にチェックしてください。 - 投資を主目的とした事業を行っていないこと - 受領利子、配当金、使用料等が事業に関連するものもしくは付随的なものであること - 受領利子、配当金、使用料は日米租税条約の恩典に関する要件を満たしていること</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> A. 国、地方公共団体、およびその他政府機能を持つ公的機関等、またはそれらが出資する非営利法人	<input type="checkbox"/> B. 非課税年金信託または年金ファンド（※1）	<input type="checkbox"/> C. 宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために設立され租税を免除されている法人（公共・公益法人）	<input type="checkbox"/> D. 上場企業（※2）	<input type="checkbox"/> E. 上場企業の子会社	<input type="checkbox"/> F. 以下の①（所有権テスト）および②（基礎浸食テスト）を満たす法人	<input type="checkbox"/> i. 当法人の株式またはその他受益に関する持ち分の50%以上を以下i.～v.の日本居住者が直接または間接的に所有している ⇒ 該当する項目をいずれかひとつチェックしてください。 <input type="checkbox"/> i. 個人 <input type="checkbox"/> ii. 上記ア.に定義する国、地方公共団体等 <input type="checkbox"/> iii. 上記イ.に定義する非課税年金信託または年金ファンド <input type="checkbox"/> iv. 上記ウ.に定義する免税法人 <input type="checkbox"/> v. 上記エ.に定義する上場企業	<input type="checkbox"/> G. 総所得のうち、課税所得の計算上控除される支出により、日米のいずれの居住者に該当しない者に対し支払われる金額が50%未満である	<input type="checkbox"/> H. 以下の能動的事業活動基準を満たす所得を得る企業 ⇒上記ア.～カ.に該当しない場合のみこの項目にチェックしてください。 - 投資を主目的とした事業を行っていないこと - 受領利子、配当金、使用料等が事業に関連するものもしくは付随的なものであること - 受領利子、配当金、使用料は日米租税条約の恩典に関する要件を満たしていること
<input type="checkbox"/> A. 国、地方公共団体、およびその他政府機能を持つ公的機関等、またはそれらが出資する非営利法人										
<input type="checkbox"/> B. 非課税年金信託または年金ファンド（※1）										
<input type="checkbox"/> C. 宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために設立され租税を免除されている法人（公共・公益法人）										
<input type="checkbox"/> D. 上場企業（※2）										
<input type="checkbox"/> E. 上場企業の子会社										
<input type="checkbox"/> F. 以下の①（所有権テスト）および②（基礎浸食テスト）を満たす法人										
<input type="checkbox"/> i. 当法人の株式またはその他受益に関する持ち分の50%以上を以下i.～v.の日本居住者が直接または間接的に所有している ⇒ 該当する項目をいずれかひとつチェックしてください。 <input type="checkbox"/> i. 個人 <input type="checkbox"/> ii. 上記ア.に定義する国、地方公共団体等 <input type="checkbox"/> iii. 上記イ.に定義する非課税年金信託または年金ファンド <input type="checkbox"/> iv. 上記ウ.に定義する免税法人 <input type="checkbox"/> v. 上記エ.に定義する上場企業										
<input type="checkbox"/> G. 総所得のうち、課税所得の計算上控除される支出により、日米のいずれの居住者に該当しない者に対し支払われる金額が50%未満である										
<input type="checkbox"/> H. 以下の能動的事業活動基準を満たす所得を得る企業 ⇒上記ア.～カ.に該当しない場合のみこの項目にチェックしてください。 - 投資を主目的とした事業を行っていないこと - 受領利子、配当金、使用料等が事業に関連するものもしくは付随的なものであること - 受領利子、配当金、使用料は日米租税条約の恩典に関する要件を満たしていること										
<small>(※1) 謹税年度の終了日時点で、その受益者・構成員または参加者の50%を超える者が日本の個人居住者である年金基金に限定されます。</small>										
<small>(※2) 日本もしくは米国の証券市場に上場している企業になります。</small>										
<p>【社用欄】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">検印</td> <td style="width: 25%;">登録印</td> <td style="width: 25%;">印鑑照合印</td> <td style="width: 25%;">受付印</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		検印	登録印	印鑑照合印	受付印					
検印	登録印	印鑑照合印	受付印							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">口座番号</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> </table>		口座番号								
口座番号										

実質的支配者の確認方法

■ 実質的支配者確認フローチャート

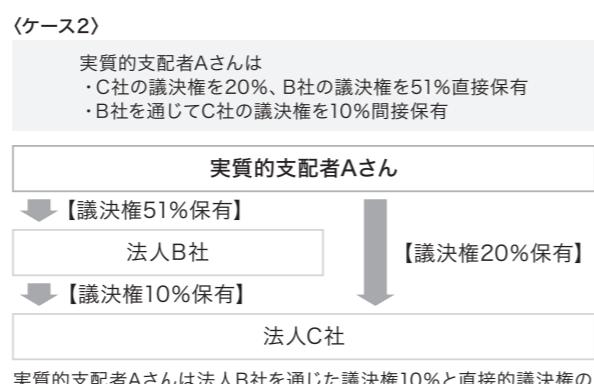
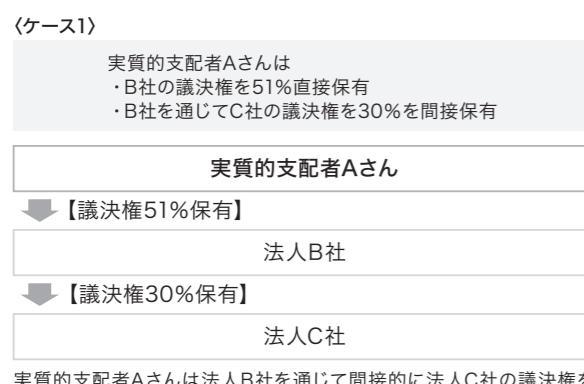
新規に法人口座を開設いただく場合は、法人のお客さまの事業活動に支配的な影響を有すると認められる個人の方の氏名・住所・生年月日を確認させていただきます。

「実質的支配者」は、議決権等の25%超を直接的または間接的に保有^(※1)する等、法人の客様の事業活動に支配的な影響を有すると認められる個人の方が該当します。^(※2) 具体的には、以下の方が該当します。



【実質的支配者が直接的または間接的に25%超の議決権を保有する例】

※間接保持として計算に含めるのは、議決権を50%超保持している場合に限ります。



特定法人該当性の確認方法

■ 特定法人該当性の確認フローチャート

「特定法人」に該当する場合は、その法人の「実質的支配者」に係る居住地国等について届出いただく必要がございます。

